

主な施策分類(◎は新規性の高いもの)

	予算措置	規制・基準・態勢等の見直し、
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用調整助成金の要件緩和 ◎ 新卒者体験雇用事業、未就職卒業者向け訓練 ◎ 地域社会雇用創造事業＝NPO等社会的企業を活用 ○ 重点分野における雇用の創造 ○ 待機児童解消への取組 ◎ トランポリン型の「第2セーフティネット」の確立 ＝求職者支援制度の創設の検討 ○ 雇用保険制度の機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ ワンストップ・サービス態勢強化(ワンストップ・サービス・デイ実施等) ○ 貧困・困窮者「住まい対策」の拡充 ○ 新卒者支援態勢の強化(就職相談員、ジョブサポーター配置) ○ 採用意欲のある中小企業等の掘り起こし加速 ○ 観光立国の実現 ○ 「育児・介護休業トラブル防止指導員」の設置
環境	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家電エコポイント制度の改善 ○ エコカー補助の延長等 ◎ 住宅版エコポイント制度の創設 ◎ 森林・林業再生の加速(人材育成と施業集約) ○ 低炭素型雇用創出産業の国内立地の推進 ○ 環境・エネルギー技術への挑戦 ○ 交通・産業、地域の低炭素化の推進 ○ システムの海外展開等による地球温暖化対策事業推進 ○ 資源確保支援 ・レアメタル確保のためのJOGMECによる支援制度創設 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車用電池の規格統一化 ○ LED照明の国際標準化の推進 ○ 省エネ法に基づく省エネ基準の見直し ・建築物の省エネ判断基準の見直し ・エコポイントの対象省エネ家電の省エネ基準の強化(テレビ) ・自動車の燃費基準の強化 ○ 排出抑制等指針の拡充 ○ 白熱電球の生産切替え ◎ 200V化 ◎ 再生可能エネルギー全量買取制度導入の検討 ◎ 環境・エネルギー分野での制度・規制改革 ・工場立地法の緑地等面積の一部への太陽光発電施設の充当の検討 ・地熱・工場廃熱の有効活用に向けた規制の見直し ・路網整備の同意取り付け円滑化に向けたルール整備の検討
景気	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「景気対応緊急保証」の創設等 ○ セーフティネット貸付等の延長・拡充 ◎ 中小企業金融円滑法の施行 ○ 中堅・大企業の資金繰り対策 ◎ デフレに伴う実質金利高の軽減 ○ 我が国企業の海外事業の資金繰り支援 ◎ 優良住宅取得支援制度(フラット35S)の金利引下げ ○ 住宅税制の改正 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業支援施策の「ワンストップサービスデイ」 ○ 建築確認手続き等の運用改善
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現行高齢者医療制度の負担軽減措置等 ○ 新型インフルエンザ対策の強化 ○ 医療体制の整備等 ○ 災害復旧等 ○ 地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備支援 ○ 国税収入減に伴う交付税減少額の補てん 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 幼保一体化を含めた保育分野の制度・規制改革の検討 ○ 構造改革特区の活用 ◎ 「社会的企業」の法制面の検討(寄付金税制を含む) ◎ 「新しい公共」を実現する円卓会議 ○ 休暇取得促進(労働時間等設定改善法に基づく「指針」の見直し) ◎ 休暇分散取得の推進